

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務	担当部局庁	気象庁	作成責任者	課長 大林 正典			
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年～	担当課室	観測部気象衛星課					
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMO)による昭和38年開始)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、特に東アジア・オセアニアの各国へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、30分毎に観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いる他、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国へ配信され東アジアやオセアニアなどにおいても防災情報に利用される情報でもある。 このように本業務は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、庁内利用者のみならず国内外の関係機関へ配信するまでが一連の業務である。 国内のみならず国外でも防災情報等の作成に利用される静止気象衛星の観測データは重要なデータであり、データの停止は各関係機関に大きな影響を与えるため、地上設備の常時・安定稼働に努めている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	956	934	912	832		
		補正予算	0	0	150			
		繰越し等	0	-27	27			
		計	956	907	1089	832	0	
	執行額	954	904	1087				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260 (27年度)
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)		活動実績 (当初見込み)	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)				276,367	276,367	276,367	276,367
	高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信)				20,440	20,440	20,440	20,440
	低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)				41,245	41,245	41,245	41,245
単位当たりコスト	3,215(円/プロダクト外処理数)		算出根拠	H23予算執行額/プロダクト外処理数 (衛星データプロダクト外処理・作成+高解像度画像配信+低速情報伝送)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	静止気象衛星業務 職員旅費	8						
	静止気象衛星業務 庁費	335						
	静止気象衛星業務 電子計算機等借料	489						
	計	832	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・衛星観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・他に類似の事業は存在しない。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。</p> <p>・予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	508	平成23年行政事業レビュー	485

※平成23年度実績を記入

気象庁
1087百万円

静止気象衛星の
運用業務に係る
企画立案及び事
業の実施

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (3社)
13百万円

DCPデータ伝送装置の借用(レンタル)・取付調整・保守

【随意契約】

B. 民間事業者 (4社)
512百万円

スーパーコンピューターシステム
借用(レンタル)・購入及び取付調
整並びに保守 等

C. 気象衛星センター
554百万円

計画に基づく各種保
守契約等の実施

【一般競争入札】

D. 民間事業者 (7社)
21百万円

HRIT/LRIT受信装置の購入及
び取付調整 等

【随意契約】

E. 民間事業者 (34社)
533百万円

通報局データ編集装置の製作・
借用(レンタル)・取付調整・接続
調整及び設定変更 等

旅費
7百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	DCPデータ伝送装置等の取付調整	5	雑役務	通報局データ編集装置の製作・取付調整・接続調整及び設定変更	143
計		5	計		143
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム等の借用	511			
計		511	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新1号運用支援等	411			
消耗品	気象衛星通信機用予備品の購入等	94			
備品	電子計算機の購入等	44			
借料及び損料	DCPデータ編集装置の借用等	6			
計		554	計		0
D.日本船用エレクトロニクス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品及び雑役務	HRIT/LRIT受信装置の購入及び取付調整	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	データ配信に係る調査	6	2	69.2
2	日本電気(株)	DCPデータ伝送装置等の取付調整※	5	2	95.6
3	日本電子計算機(株)	DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守※	2	2	99.6
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム等の借用	511	随意契約	95.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守契約等の実施	554		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	測定器(RFキャプチャ装置)の購入	4	2	89.8
2	日本船用エレクトロニクス(株)	HRIT/LRIT受信装置の購入及び取付調整	4	2	97.6
3	東芝電機サービス株式会社	気象衛星センター第一庁舎無停電電源装置点検	3	1	98.0
4	リコージャパン株式会社	電子計算機(ファイルサーバー)の購入	3	4	83.7
5	旭防災設備株式会社	気象衛星通信所直流電源装置用蓄電池交換工事	2	18	74.5
6	(株)日立製作所	気象衛星通信所無停電電源装置点検	1	1	97.7
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	通報局データ編集装置の製作・取付調整・接続調整及び設定変更	143	随意契約	
2	日本電気(株)	気象衛星通信機用予備品の購入・点検調整	116	随意契約	
3	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守等	112	随意契約	
4	SPACE SYSTEMS/LORAL, I	運輸多目的衛星新1号運用支援等	68	随意契約	
5	株式会社ネットコムセック	衛星通信用クライストロンの購入	22	随意契約	
6	日本電子計算機(株)	気象衛星センター基幹ネットワーク装置借用	16	随意契約	
7	日立キャピタル(株)	通報局データ編集装置の借用	16	随意契約	
8	昭和リース(株)	DGPデータ伝送装置の借用	12	随意契約	
9	富士通(株)	業務系ネットワークシステム保守等	5	随意契約	
10	(株)日栄電機工業	気象衛星通信所空中線用投光器更新工事 等	3	随意契約	